

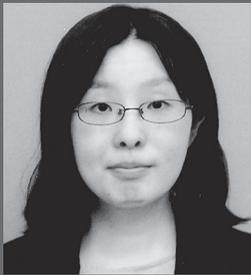
特集 70年前から協同へのメッセージ

01

戦時下の生活と女性運動

〜日本消費組合婦人協会の活動から

尾崎（井内）智子（同志社大学人文研究所社外・嘱託研究員）



尾崎（井内）智子氏

I はじめに

満洲事変がおこってから5年目になる1936（昭和11）年、協同組合運動の発展と消費組合によって「世界平和と人類の理想社会を実現」¹⁾することを目的に、日本消費組合婦人協会が組織された。消費組合は戦後の生協にあたる組織で、この仕組みが日本に導入された明治時代には組合員は全て男性だった。ところが、大正末・昭和初期になると組合にも女性の参加者が増えてくる。つまり、組合員名簿に女性の名前が増え、また夫の名前で組合に入っているにもかかわらず活動しているのは妻という場合も多くなってきたのだ。多くの組合に家庭会や婦人会という女性の集まりがつくられ、消費組合は女性の組合活動を支援していく。日本消費組合婦人協会は、こうした女性たちの活動が活発になったことをふまえて、家庭会・婦人会の全国的な連携を目指して設立された。

日本消費組合婦人協会がつくられた1936（昭和11）年は、満洲事変が起こってから5年、真珠湾攻撃までもう5年の時期となる。“戦時期”または“戦時中”というとき、多くの人は食べものがなく国民服とモンペを着て、空襲におびえる毎日をイメージするだろう。しかし1931（昭和6）年の満洲事変から1945（昭和20）年の敗戦にかけての期間は意外に長く、日本消費組合婦人協会が出来た1936年は“戦時中”ではあったけれども、その後の時期に比べれば、戦争が社会へ与えた影響はまだ小さかった。食べものや服は足りていて、この年は皆、ベルリン・オリンピックの「前畑ガンバレ」に熱狂し、阿部定事件に震撼していた。ただし、37（昭和12）年に日中戦争が始まると戦時色が強まり、徐々に築かれていく戦時体制に日本消費組合婦人協会も積極的に貢献した。

戦後70年が経ち、当時を生きていた人は少なくなってしまう。戦時中の女性たちは何をしていただろうか。ここでは、このことを日本消費組合婦人協会の設立とその後の活動からみていき

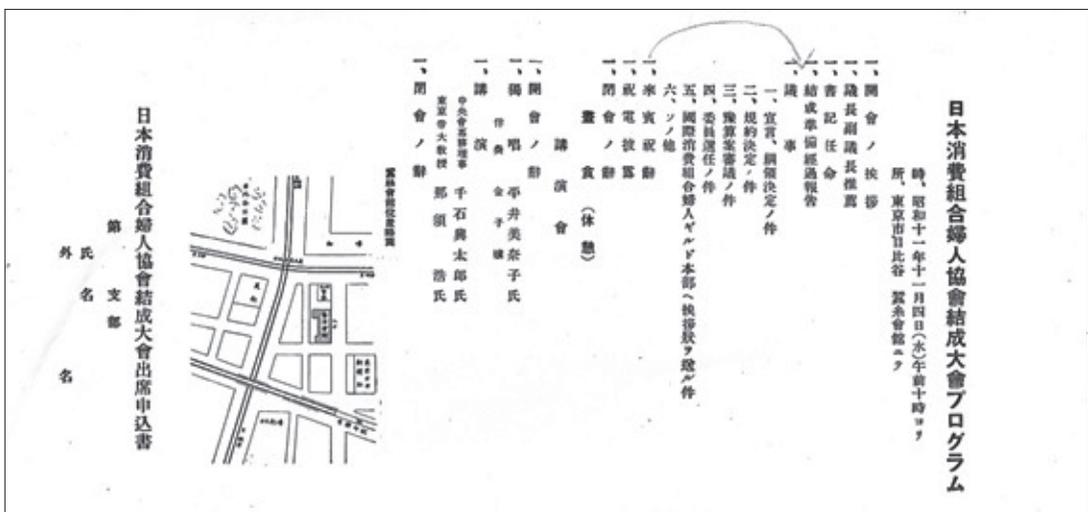
たい。そして「世界平和」と「人類の理想社会」を願っていた組織がなぜ戦時体制に協力していったのかを考えてみよう。

Ⅱ 日本消費組合婦人協会の設立

1936 (昭和 11) 年 11 月 4 日、日本消費組合婦人協会の結成大会が東京・有楽町駅前前の蚕糸会館で開催された。当日は全国から 200 人が集まり、産業組合中央会 (戦後の農協中央会) 会頭や東大の教授、ソプラノ歌手を招いて、会は盛大だったらしい。下記の文書 (史料 1) は、結成大会のプログラムで、女性参政権運動の活動家として有名な市川房枝に送られたものだ。差出人は消費組合「家庭購買組合」の婦人会会長で、日本消費組合婦人協会結成準備委員長の押川美香。彼女は、このプログラムに「来賓として祝辞をたまわりたい」と書き添えていて、市川房枝はこの要望に応じて来賓として出席し祝辞を述べた。

市川房枝といえは 1925 (大正 14) 年から婦選獲得同盟を率いて女性参政権運動に

尽したことで有名だ。そして消費組合の家庭会・婦人会と婦選獲得同盟との接点ができしたのは、1932 (昭和 7) 年のことである。この年、東京築地の魚の卸売市場で問題が起こり、家庭会・婦人会と婦選獲得同盟が共に活動した。この問題は、それまで日本橋にあった魚市場が築地に移り、中央卸売市場として整備されるときに起った。卸売市場を管轄する商工省 (戦後の通産省)・東京府・東京市は、移転をきっかけにそれまで 1000 人以上いた卸売業者を卸売会社 1 社にまとめようとした。これに対して、当の卸売業者はもちろん消費者の代表が、1 社ではその会社の独占状態となって魚の価格がつりあげられる可能性があるのでは、少なくとも数社にしてくれと反対したのである。この反対運動では、東京市内の消費組合が連名で関係官庁に陳情にまわっていたが、3つの婦人会 (関東消費組合連盟婦人部・家庭購買組合婦人会・大東京消費組合婦人部) は、消費組合本体とは別に婦選獲得同盟がつくった東京卸売市場問題婦人団体協議会にも参加して、一緒に反対運動を行った²⁾。結局、多方面の反対を受けて、



史料 1 市川房枝記念会所蔵「日本消費組合婦人協会結成大会プログラム」

商工省（戦後の通産省）・東京府・東京市は36年に卸売会社の統一をあきらめざるを得なくなる。

市川房枝たちと一緒に、演説会・街頭署名・陳情・ビラまきをした経験は、東京市内の婦人会に、自分たちは消費組合という枠をこえて全国的に提携できるのではないかという希望をもたせた。というのも、このとき、東京市内では共産党寄りで革命をめざす「関東消費組合連盟」という消費組合の連合組織と、ロッチデール原則にしたがって消費組合の政治的中立を保とうとする消費組合（たとえば「家庭購買組合」）が、思想的にも、組合員獲得をめぐっても激しく争っていた。だが、魚市場の問題では、関東消費組合連盟婦人部と家庭購買組合婦人会と一緒に活動したことから、取り組む問題によっては両方の勢力が協調できることがわかった。東京市内の家庭会・婦人会は、この経験を生かして、女性組織の連携を全国に広げたいと考えたのである。

36年4月、東京卸売市場問題婦人団体協議会に参加していた3つの婦人会（関東消費組合連盟婦人部・家庭購買組合婦人会・大東京消費組合婦人部）に加えて、共同会婦人部と江東消費組合家庭会が入り、日本消費組合婦人協会結成準備委員会が組織された。準備委員は、数か月にわたり、手分けして各地を廻って全国の家庭会・婦人会を勧誘した。その結果、全国から14の家庭会・婦人会が加わって、11月4日に結成大会が開かれた。

それでは、日本消費組合婦人協会はどのような活動をしたのか、次にみていきたい。

Ⅲ 日本消費組合婦人協会の活動の特徴

日本消費組合婦人協会は設立後、「消費組合の宣伝教育」「消費組合促進のための協力」「台所経済の合理化調査研究」に取り組んだ。最初の年には、産業組合記念日で母の日でもあった3月6日に記念マッチを配って消費組合を宣伝する一方、消費組合課税反対や保健問題に関する陳情を政府に行っている³⁾。こうした活動には、どういふ新しさがあったのだろうか。

大正時代の末からつくられてきた消費組合の家庭会・婦人会の活動は⁴⁾、大きく2つのタイプに分けられる。第一のタイプは、いわゆる良家の奥様たちを集めて、経済講演会や料理裁縫などの講習会を開き組合員相互の親睦につとめるもの。第二のタイプは、労働者のおかみさんたちを集めて、より政治的な活動—たとえばメーデーへの参加、ストライキの支援—まで行うものだ。両者は基本的にどういう人が組合員かによって変わってくるが、それぞれに優れた点があった。まず、奥様たちの方は、こまめに講習会を開いて継続的に人を集める力に優れ、組合員の生活を調べて地道に改善していくやり方は他に抜きんでいた。一方、おかみさんたちの方は、演説会・街頭署名・ビラまきの経験が多くて大きなイベントでの動員力に優れている。日本消費組合婦人協会結成大会の盛況はおかみさんたちの動員力に追うところが大きく、マッチ配りなど街頭での活動にもそのノウハウが生かされただろう。また、奥様たちによる日々の生活改善の調査研究や実践は消費組合が行ったさまざまな陳情の基礎となった。さらに、このタイプの家庭会・婦人会による手紙の送付や戸別訪問での組合員勸

誘は消費組合の発展に大きな成功を収めており、この勧誘方法は日本消費組合婦人協会ができてから第二のタイプを含む全国の組合へと広まっていった。つまり、2つのタイプのそれぞれの優れた点を合わせて、消費組合の宣伝や発展、社会問題への提言をしたところに日本消費組合婦人協会の新しさがあった。

Ⅳ 日中戦争の勃発とその影響

日本消費組合婦人協会の設立から1年も経たないうちに、日中戦争がはじまった。1937(昭和12)年7月7日に盧溝橋事件を起こした時、日本は戦争が短期で終わるとみていたが、すぐにその見通しは甘かったことがわかった。日中の全面戦争がはじまったことで、陸海軍が動員する兵力や、戦費がGNPに占める割合は、以前に比べて飛躍的に増加し、戦争が社会に与える影響が大きくなる。消費組合の中でも、職員の中から出征する人が増え、かつ、物価が上がっていくために物資の調達に支障がはじめた。

日本消費組合婦人協会は、1937(昭和12)年11月12日に赤坂三会堂で第二回大会を開いた。150人余りの女性たちが集まったこの会合も、前年度とは違って戦時色の強い催しになっている。第二回大会では、来賓祝辞のあと①胚芽米の普及について決議②日貨ボイコットに関して「英国婦人ギルド」へ抗議文を送付する件が決められた。そして、前年度のソプラノ歌手を招いた余興の代わりに、第二回大会では海軍報道部松島慶三中佐の講演を聞いて「非常時に際しての消費組合婦人の意気」を示した⁵⁾。

まず、胚芽米普及の提唱(①)は、灘購買組合の家庭会が提案したものだ。もともと、消費組合では、大正時代の終わりとい

う非常に早い段階から、白米と同時に胚芽米や七分づき米(白米より精米率が低いお米)を取り扱ってきた。日本ではビタミンB不足による脚気が国民病と言われていた時代で、1920年代に国をあげて研究した結果、白米ではなく胚芽米か七分づき米を食べることでビタミンBが補強され脚気にならなくなることがわかった。ただし、胚芽米や七分づき米は調理に手間がかかり、あまりおいしくないので一般にはなかなか普及しない。ところが、消費組合では組合員の栄養面を考え、講習会などでこまめに啓発して、例外的に白米でない米を利用する人が増えていた。灘購買組合によれば、戦争が長期化する見通しになったので、将来食糧が不足することを考えなくてはならない。皆が胚芽米を食べれば、ヌカという無駄を減らせるから、この機会に胚芽米を広く世に普及させよう。自分たちはゆくゆくは白米禁止の法制化をも考えているという主張だった。日本消費組合婦人協会ではこれに賛同し、国会や関係各省へ陳情することを決めた。

次に、②は盛岡消費組合婦人会から、緊急動議として提案されたものだ。37年10月に「英国婦人ギルド」(Co-operative Women's Guild)が、日中戦争に反対する意味で日本商品のボイコットを決めた。盛岡消費組合婦人会の意見は、日本消費組合婦人協会はこの決定に抗議し、ボイコットを再考するよう求めるべきというものだった。この意見も他の家庭会・婦人会の賛同を得て、国際ボイコットは将来「戦争に劣らざる害悪」をもたらすという抗議文がつくられた。さらに、日本の主張として近衛文麿首相の演説パンフレットを英訳したものをつけて、イギリスに送付された⁶⁾。

近衛文麿は、1937(昭和12)年8月15日に、中国軍の非道な行いをこらしめ国民

党政権に反省を促すためにやむなく武力行使を行っているという主旨の、いわゆる「暴支膺懲」声明を發表している。日本消費組合婦人協会が送ったパンフレットはこの政府声明だったとみられ、胚芽米普及の提唱も含めて、率先して戦争を助長し、日本の主張を海外へ広めようとしたといえる。日本消費組合婦人協会は、大会を開くにあたって、次のような宣言を出した。

全日本の消費組合婦人の皆様
祖国日本は、今や未曾有の重大時局に遭遇致して居ります。

東亜の天地に平和を確立する為め、遠く北支、南支の野に奮戦せらるゝ皇軍の辛苦を偲び、全同胞が身を以て当る可き(みをもってあたるべき)今後の国難を思ひます時、私共、銃後を守る者の任務も愈々(いよいよ)重且大なるを覚悟しなければなりません。全日本の消費組合婦人の皆様
此の秋(とき)に際し、私共家庭婦人は一層堅く心を合せ手を握り、国民精神総動員の線に沿ひつゝ、我國の消費組合運動を拡充発展せしめ、小利を捨て、東亜の平和、国力の伸張の為めに只管(ひたすら)の歩み続けようではありませんか。



史料2 日本商品ボイコットへの抗議 (全国消費組合新聞)

ここからは、まず、日本消費組合婦人協会が戦争を「東亜の天地に平和を確立する為め」に行っていると考えていることがわかる。また、冒頭でふれたように、この協会は設立当初から協同組合運動と消費組合の発展を目指していた。この宣言でも、消費組合の発展を願っている点には変わりはないが、目指すのは「世界の平和」ではなく「東亜の平和」「国力の伸張」になっている。1937 (昭和 12) 年 9 月から、日本では戦争に対応した国民精神総動員運動が始まっていた。この運動は「八紘一宇」「挙国一致」「堅忍持久」の三つのスローガンを掲げて、国民を戦争に自発的に動員しよ

うとした政策だ。日本消費組合婦人協会も「未曾有の重大時局」に直面して、この国民精神総動員運動に呼応しようとしていたことがわかる。

このような活動は、日本消費組合婦人協会が誰かに強制されて一たとえば政府や警察や軍隊に強制されて一はじまったものではないことに注目してほしい。日中戦争がはじまった当初、同じ資源でも輸入に依存していた品物が不足することは目に見えていたが、一般に米は自給できていたために急に無くなるという切迫感はなかった。またイギリスに抗議文を送付することなどは、政府や警察や軍隊が強制できることで

表 1 家庭会・婦人会の活動内容

所在地	消費組合名/女性組織名	1939年の会員数	主な事業
岩手	盛岡市消費購買利用組合/盛岡消費組合婦人会	200	習字、才能[ママ]
山形	鶴岡購買利用組合/消費組合婦人会	413	教育指導
福島	購買組合福島消費組合/福島消費組合婦人会	40	生活改善
東京	購買組合共同会/購買組合共同会婦人会 大東京消費購買組合/婦人会 家庭購買組合/家庭組合婦人会 購買利用組合江東消費組合/家庭会 城西消費購買組合/城西消費組合婦人会	500 70 6,500 200 600	本会拡充発展助成 組合事業協力 台所主婦ノ生活刷新協力及其ノ教育向上 講演、見学、講習 講演会、講習会、開催 不用品交換会、組合事業余加[ママ]
神奈川	富士電機購買組合/富士電機購買組合婦人会	—	—
長野	高嶺購買組合/高嶺購買組合婦人会 旭購買組合/旭婦人会 上田購買販売利用組合/上田購買組合婦人会 昭和購買組合/家庭ノ会	1,800 250 — 177	調査研究、講習、講話 家庭副業、廃物利用貯金奨励 生活改善 —
京都	西陣購買組合/西陣購買組合家庭会 京都購買利用組合/産業婦人会	2,315 7,611	親睦、生活改善見学 料理、活花、習字、講習
兵庫	購買利用組合神戸消費組合/家庭会 購買利用組合甲陽消費組合/家庭会 灘購買利用組合/灘購買組合家庭会 購買利用伊丹消費組合/家庭会	7,715 5,600 8,621 969	貯蓄組合講習会 福利事業 福利事業 料理講習及講演会
鳥取	鳥取購買利用組合/購買組合婦人会	2,290	婦人ノ知識思想技能ノ研究
香川	信用購買利用組合共同会/共同会婦人会	523	音楽会
愛媛	八幡浜消費購買利用組合/組合主婦会	150	台所改善
福岡	古河西部鋳業所購買組合/主婦座談会 早良工業購買組合/購買組合主婦会	80 120	諮問及連絡 栄養料理講習会出征軍人家族慰問
長崎	佐世保軍港購買利用組合/家庭会	2,300	生活指導ト研究
合計会員数		49,044人	

出典：日本生協連合会資料室所蔵、産業組合中央会編刊『第十二回市街地購買組合調査』1940年

はない。家庭会・婦人会の女性たちが社会に目をむけ、「世界平和」や「理想社会」を目指したところ、胚芽米の提唱やイギリスへの抗議文送付という行動につながったのである。このあと、消費組合全体は日本が「大東亜共栄圏」の確立を目指したことに合わせて国際協同組合同盟（ICA）を脱退するのだが、日本消費組合婦人協会もこの動きに同調した。

V 協会が果たした役割

日本消費組合婦人協会は、日本有数の規模の女性団体になっていた。表1は1939（昭和14）年につくられていた家庭会・婦人会の会員数と活動内容だ。ここには25の組織があげられており、会員数を合計すると4万9000人余りになる。この人数は女性が任意で加入する団体としては、以前から活動してきた婦選獲得同盟（1500人）、キリスト教女子青年会日本同盟（7000人）、『婦人之友』友の会（6200人）といった有名な団体の会員数を上回っていた。消費組合の家庭会・婦人会は普段は講演会・講習会で修養をつみ、新しい組合員を勧誘して消費組合の組合員を増加させようとした。そしてこの組織力を生かして資源の節約や貯蓄、慰問袋をつくるなど銃後後援活動に積極的に取りくんでいった。

ところで、戦時期には白米が配給されなくなったので、配給された米をビンの中で精米したという話を見たり聞いたりした方は多いと思う。お米をビンで精米するシーンは、『はだしのゲン』など多くの絵本や物語で、戦時期を象徴する場面として出てくる。

白米が発売禁止になったのは、1939（昭和14）年11月に出示された米穀搗精等制限

令による措置だ。この法律では、胚芽米あるいは七分づき米が販売されることが決められ、完全に精米された白米は販売できなくなった。意外に思われるかもしれないが、この戦時中の窮乏生活を象徴する政策を国会に持ちかけ、推進した一つの勢力が日本消費組合婦人協会だった。第二回大会の決議にしたがって、彼女たちは関係官庁に陳情してまわっていたし、委員長押川美香の名で国会に請願も出した。その一方、各消費組合では組合員にもっと胚芽米や七分づき米を食べよう奨励し、調理法をよく知っている陸軍から講師を招いて、講習会を何度も開いている。米穀搗精等制限令ができたとき消費組合は自分たちの長年の活動が実を結んだとって喜んだという。

VI おわりに

今回、戦後70年という節目の年に、戦争と協同組合について考える題材として、日本消費組合婦人協会の活動を紹介した。最近では、世界史や日本史の授業でも昔に比べれば近代の歴史を詳しく教えていると聞く。日本の近代化から敗戦までの歴史について、概要を知っている方も多いただろう。本稿では、戦時期に生協の家庭会や婦人会がどのような活動をしていたのかということから、戦争を考えていきたいと考えた。文中で詳しくふれることはできなかったが、日中戦争の勃発は消費組合自体の拡大にもつながっている。

日中戦争によって物価があがり、物資が不足しがちになると、都市住民を中心に多くの人が消費組合に関心を持つようになった。消費組合には加入希望者が殺到し、家庭会や婦人会は組合員の勧誘にますます熱心になる。労働者を組織していた関東消費

組合連盟は、連合組織としては 1936 (昭和 11) 年に解散させられた。しかし、関東消費組合連盟に入っていた消費組合のいくつかはこの時期にも残っており、重化学工業の労働者が増えたために組合員数を順調に増やしていた。これらの組合は、それまで政治的な活動にかたむけていた情熱を、今度は組合の経営の維持と拡大にかたむけていく。

さらに、出征する人が増えて配達員が少なくなったため、各消費組合は少ない人員でどう配達するかを模索しはじめた。それまで消費組合では、今でいう個配が普通だった。だが、職員が少なく組合員が増えたことで、共同購入方式がとられるようになる。以前から組合を班という単位に分けていた城西消費組合の経験が、ここでとりいれられたのだ。消費組合の活発な活動は、戦時下でも続いていった。

私がここであげた家庭会・婦人会の活動は、全国消費組合新聞、ホーム・ユニオン (家庭購買組合機関紙)、灘購買組合・神戸消費組合機関紙 (復刻版をコープこうべから発行) から読み取れることだ。これらの史料からこの時期の家庭会・婦人会の活動をみていくときに、ひとつ言えるのは、満洲事変から日中戦争、そして太平洋戦争へと戦時体制に、家庭会・婦人会がスムーズに移行し、対応していったことである。日本消費組合婦人協会は消費組合に参加する奥様たちおかみさんたちのはじめての連合組織で、それまで社会問題に目を向けてこなかった奥様たちに社会とのかかわりを与え、メーデーやストに参加してきたおかみさんたちには自分たちの生活を改変していくということを教えた。ただし、彼女たちがかかわった社会はちょうど全面戦争に突入するところで、社会へのはたらきかけも生活改善も戦時体制に適応し助長する方

向へとつながった。史料からは活動した本人たちは戦時下での活動も、栄養や健康に気をつける大正時代からの活動の延長のように、あるいは魚市場の活動の延長のように思っていただろうことが推測できる。ところが戦後になると、魚市場問題での活動は消費者運動の先駆、消費組合の連帯の先駆として記憶や記録に残ったが、それが発展した日本消費組合婦人協会の活動はあまりに体制に協力的すぎてふれられなくなってしまふ。

現在からみれば、消費組合の女性たちをはじめとする一般市民の善意の活動が戦争に直結していたところ、「世界平和」が「東亜の平和」に何の問題もなく変わっていったところに、私は“女性は平和主義”あるいは“女性に戦争が嫌い”、また“協同組合運動は平和主義”“協同組合運動は戦争を抑制しようとした”と軽々しく言えない難しさを感じる。

それでは、いつ何をどうすればこの協会を、あるいは日本を変えられたのか。私は今も答えを見つけられないでいる。

注

- 1) 山本秋『日本生活協同組合運動史』日本評論社、1982年、608～609ページ
- 2) 大原社会問題研究所蔵、『大東京消費組合報』3号、10号、1933年。
- 3) 東京連合婦人会編刊『昭和十一年版 婦人年鑑』1935年
- 4) コープこうべの前身にあたる神戸消費組合、そして東京にあった城西消費組合がそれぞれ1924 (大正13)年と27 (昭和2)年に家庭会と婦人会を設けたのが始まりである。
- 5) 大原社会問題研究所蔵、『全国消費組合新聞』17号、1937年11月25日、4面。
- 6) 『全国消費組合新聞』18号、1937年12月10日、4面「第二回決議事項について」